

# 四 半 期 報 告 書

(第 110 期第 2 四半期) 自 平成 21 年 7 月 1 日  
至 平成 21 年 9 月 30 日

**日本特殊陶業株式会社**

E 0 1 1 3 6

第 110 期第 2 四半期（自平成 21 年 7 月 1 日 至平成 21 年 9 月 30 日）

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は金融商品取引法第 24 条の 4 の 7 に基づく四半期報告書を、同法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織 (EDINET) を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

**日本特殊陶業株式会社**

# 目 次

	頁
第110期第2四半期 四半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	5
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	8
第4 【提出会社の状況】 .....	9
1 【株式等の状況】 .....	9
2 【株価の推移】 .....	11
3 【役員の状況】 .....	12
第5 【経理の状況】 .....	13
1 【四半期連結財務諸表】 .....	14
2 【その他】 .....	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	28
四半期レビュー報告書	
確認書	

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第110期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 日本特殊陶業株式会社

【英訳名】 NGK SPARK PLUG CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 加藤 倫 朗

【本店の所在の場所】 名古屋市瑞穂区高辻町14番18号

【電話番号】 (052) 872-5918

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 柴 垣 信 二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪四丁目24番58号  
日本特殊陶業株式会社東京支社

【電話番号】 (03) 3440-6119

【事務連絡者氏名】 東京総務室長 森 康 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第109期 第2四半期 連結累計期間	第110期 第2四半期 連結累計期間	第109期 第2四半期 連結会計期間	第110期 第2四半期 連結会計期間	第109期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	172,604	111,973	86,864	59,520	292,121
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	7,306	△1,226	980	573	△7,528
四半期純利益 又は四半期(当期)純損失(△) (百万円)	3,983	△2,837	436	△426	△71,669
純資産額 (百万円)	—	—	289,791	190,324	184,384
総資産額 (百万円)	—	—	401,874	298,885	275,995
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,320.49	865.27	838.11
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純損失 (△) (円)	18.28	△13.02	2.00	△1.96	△328.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	17.34	—	1.90	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	71.6	63.1	66.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,018	8,269	—	—	36,603
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△15,708	△3,823	—	—	△27,153
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,782	3,471	—	—	△10,461
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	27,426	36,686	27,593
従業員数 (名)	—	—	11,848	11,785	11,979

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 第110期第2四半期連結累計期間及び第110期第2四半期連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

4 第109期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

5 従業員数は就業人員を記載しています。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当企業集団が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	11,785
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員を記載しています。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	6,122
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員を記載しています。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
自動車関連事業		
プラグ関連製品	22,072	△33.7
センサ関連製品	15,062	△23.8
自動車関連事業 計	37,134	△30.0
情報通信・セラミック関連事業		
情報通信関連製品	13,735	△42.8
産業用セラミック関連製品	3,556	△42.4
情報通信・セラミック関連事業 計	17,291	△42.7
その他の事業	—	—
合計	54,425	△34.6

- (注) 1 金額は売価換算により計算されています。  
 2 生産高には委託生産高を含んでいます。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

#### (2) 受注実績

自動車関連事業の製品のうち、新車組付用は自動車メーカーの生産計画を基準とし、また、補修用は自動車の稼働台数、その他市場の動向、過去の販売実績、代理店の意向等を勘案してそれぞれほぼ確実な見込み生産を行っています。

情報通信・セラミック関連事業の製品は大部分が注文生産品であり、その受注状況は次のとおりです。

	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
情報通信関連製品	16,141	△33.0	9,476	△20.5
産業用セラミック関連製品	4,444	△16.7	2,689	△27.5
情報通信・セラミック関連事業 計	20,586	△30.0	12,165	△22.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

	売上高(百万円)	前年同四半期比(%)
自動車関連事業		
プラグ関連製品	25,439	△24.5
センサ関連製品	14,768	△26.7
自動車関連事業 計	40,208	△25.3
情報通信・セラミック関連事業		
情報通信関連製品	14,749	△42.8
産業用セラミック関連製品	3,849	△34.8
情報通信・セラミック関連事業 計	18,599	△41.3
その他の事業	713	△47.2
合計	59,520	△31.5

- (注) 1 金額は外部顧客に対する売上高を示しています。  
 2 前第2四半期連結会計期間において、連結売上高の100分の10以上を占める客先は「Intel Corporation」であり、その売上高は11,968百万円、連結売上高に占める割合は13.8%です。なお、当第2四半期連結会計期間については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しています。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中に記載した金額には消費税等の金額は含んでおらず、将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものです。

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における世界経済は、世界的な金融危機により景気低迷が続く中、各国における金融政策や内需刺激策が奏功し、最悪期の状況から立ち直りの傾向を示しておりますが、欧米をはじめ中国などでも失業率は高止まりしており、依然として予断を許さない状況が続いています。わが国経済におきましても、海外経済の改善を背景とする輸出の持ち直しと政策的な内需の底上げにより企業の生産活動は緩やかに回復基調にあります。しかしながら、厳しい収益環境などを背景に設備投資の減少は続き、また個人消費は雇用・所得環境の悪化に歯止めがかからず落ち込みが続いています。

当社グループが主要な事業基盤とする分野においては、自動車業界では、世界的に減税、補助金などによる需要喚起策が打ち出され、北米、欧州を中心に販売台数は回復見通しとなってきています。しかしながら、各国とも財政事情の悪化から補助制度を恒久化することは難しく、またユーザーの柱となる若年層の雇用・所得環境の悪化といった要因から揺り戻しが懸念されています。

情報通信・セラミック関連事業の主要市場である半導体関連業界においても、ネットサービスの普及を追い風に米国の主要IT企業の業績が回復傾向にあり、需要低迷の最悪期は脱したとの見方が広がりつつあります。しかしながら、製造業など各企業はようやく景気後退に対応するための生産調整が一段落したばかりの状態にあり、企業のIT投資は依然として回復が遅れています。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結会計期間の連結売上高は595億20百万円（前年同四半期比31.5%減）、営業利益は11億25百万円（前年同四半期比40.1%減）、経常利益は5億73百万円（前年同四半期比41.5%減）、四半期純損益は4億26百万円の損失（前年同四半期は4億36百万円の四半期純利益）となりました。

### ① 事業の種類別セグメント

		前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
		売上高	営業利益又は 営業損失(△)	売上高	営業利益又は 営業損失(△)
自動車関連事業	(百万円)	53,829	6,818	40,208	3,491
情報通信・セラミック関連事業	(百万円)	31,685	△4,869	18,599	△2,373
その他の事業	(百万円)	1,376	△71	733	7

#### <自動車関連事業>

当第2四半期連結会計期間の連結売上高は402億8百万円（前年同四半期比25.3%減）、営業利益は34億91百万円（前年同四半期比48.8%減）となりました。

しかしながら自動車業界は、昨年度後半からの急激な市場収縮から北米、欧州市場を中心に緩やかに回復の基調をみせています。当社グループの出荷も新車組付用市場、補修用市場共に徐々に上向いてきており、工場の稼働率も上がってきました。

<情報通信・セラミック関連事業>

当第2四半期連結会計期間の連結売上高は185億99百万円（前年同四半期比41.3%減）、営業損失は23億73百万円（前年同四半期は48億69百万円の営業損失）となりました。

情報通信関連分野における主力製品のMPU用ICパッケージはパソコン市場の回復傾向を受け、最悪期は脱したものの、シェア獲得に苦しむ結果となりました。一方、携帯端末用パッケージはアジア市場において小型パッケージを中心に需要が増加してまいりました。

産業用セラミック関連分野においても、依然、厳しい受注状況が続いていますが、装置関連や医療機器用製品などで緩やかに回復の傾向が見えています。

② 所在地別セグメント

		前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
		売上高	営業利益又は 営業損失(△)	売上高	営業利益
日本	(百万円)	72,226	△1,192	50,414	1,538
北米	(百万円)	17,265	660	12,115	239
欧州	(百万円)	18,213	989	13,315	518
その他の地域	(百万円)	13,042	1,717	10,698	759

当第2四半期連結会計期間は、前連結会計年度後半からの世界的な景気低迷は緩やかに回復基調となりましたが、前年同四半期と比較するとすべての地域において大幅な減収となりました。一方、利益面は、唯一日本地域において情報通信・セラミック関連事業の赤字幅縮小により業績好転となりました。

(2) 財政状態の分析

		当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	増減
流動資産	(百万円)	151,308	128,724	+22,584
固定資産	(百万円)	147,576	147,271	+305
資産 合計	(百万円)	298,885	275,995	+22,889
流動負債	(百万円)	41,702	41,982	△279
固定負債	(百万円)	66,857	49,628	+17,229
負債 合計	(百万円)	108,560	91,610	+16,949
純資産	(百万円)	190,324	184,384	+5,939
負債純資産 合計	(百万円)	298,885	275,995	+22,889

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末比228億89百万円増加の2,988億85百万円となり、負債は、前連結会計年度末比169億49百万円増加の1,085億60百万円となりました。昨年末の最悪期の状態から回復してきていることから、売掛金、たな卸資産、仕入債務などの事業関連の資産負債が増加、また現金及び預金や有価証券等の財務関連資産も投資の抑制、株価の回復により増加しました。

純資産は、株価及び為替相場の影響により、前連結会計年度末比59億39百万円増加の1,903億24百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,829	9,483
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,306	△956
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,057	378
現金及び現金同等物の四半期末残高 (百万円)	27,426	36,686

営業活動によるキャッシュ・フローにおける収入は、主として税金等調整前四半期純利益の減少により、前年同四半期98億29百万円に対して3億45百万円減少の94億83百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにより支出した資金は、主として設備投資の抑制により、前年同四半期63億6百万円に対して53億49百万円減少の9億56百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期10億57百万円の支出に対して3億78百万円の収入となりました。当第2四半期においては、金融危機によって混乱していた社債市場の機能が回復してきたことを受けて、社債によって150億円(手取り149億18百万円)調達し、前連結会計年度に転換社債型新株予約権付社債のオプションによる繰上償還に充てる目的で調達した短期借入金を返済しました。

この結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物は前年同四半期末に対して92億59百万円増加し、366億86百万円となりました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、対処すべき課題として以下を設定しています。

- ①経営意思決定の迅速化
- ②コスト競争力の強化
- ③事業ポートフォリオの最適化
- ④人材の育成及び価値観の共有化
- ⑤CSRへの取り組み

こうした課題への取り組みの一環として、セラミックICパッケージ事業において再編を行いました。平成21年10月1日付で国内子会社3社を合併し、その存続会社へ当社の当該事業部門を移管してNTKセラミック株式会社を設立しました。

また当社のMPU用ICパッケージビジネスは、今後、大手客先との取引が終息に向かうため、当該事業の抜本的な構造改革を行い、迅速に経営資源を最適化することで収益力の向上に努めてまいります。

### (5) 研究開発活動

当社グループにおける研究開発活動は、自動車関連事業では、四輪・二輪用エンジン向け高性能点火プラグをはじめ各種排ガスセンサを中心に省資源、環境対応型製品の改良、開発に取り組む一方、情報通信・セラミック関連事業では高集積化、小型化の進む半導体に対するパッケージやセラミックの諸特性を活かした応用製品の製品化を主な活動としています。

また今年6月に発足した「技術開発本部」では、従来の総合研究所で行っていた基礎研究に加え、電気自動車や燃料電池車等に適応した次世代製品、或いはSOFC(固体酸化物形燃料電池)を利用した家庭用コージェネレーションシステムの開発を行っています。

当第2四半期連結会計期間における研究開発に係る費用は総額35億7百万円ですが、当該金額には既存製品の改良、応用研究等に関する費用が含まれていますので、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会)に規定している「研究開発費」は5億98百万円です。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	390,000,000
計	390,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	229,544,820	229,544,820	東京証券取引所 (市場第1部) 名古屋証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は1,000株です。
計	229,544,820	229,544,820	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年11月1日から四半期報告書を提出する日までの2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の転換により発行された株式数は含まれていません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は次のとおりです。

2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 (平成16年4月15日発行)	
	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	2,666
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株です。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,947,406
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 1,369
新株予約権の行使期間	自 平成16年4月29日 至 平成23年3月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株につき 1,369 資本組入額 1株につき 685
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできません。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、社債からの分離譲渡はできません。
代用払込みに関する事項	新株予約権付社債の社債権者が新株予約権を行使したときは社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなします。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—
新株予約権付社債の残高(百万円)	2,666

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	229,544	—	47,869	—	54,824

## (5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	16,752	7.30
ステートストリートバンクアンドトラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101, U. S. A. (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	16,339	7.12
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	13,794	6.01
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	10,179	4.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	10,039	4.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	8,304	3.62
ステートストリートバンクアンドトラスト カンパニー505225 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101, U. S. A. (東京都中央区月島四丁目16-13)	8,108	3.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	6,488	2.83
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7-9	5,238	2.28
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロ ンドンエスエルオムニバスアカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16-13)	4,219	1.84
計	—	99,464	43.33

(注) 1 上記所有株式数には、次のとおり信託業務に係る株式数が含まれています。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 8,304千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 6,488千株

- 2 モルガン・スタンレー証券株式会社及びその共同保有者3社から、平成21年5月14日に関東財務局長に提出された大量保有報告書の写しの提出があり、平成21年5月8日現在当社株式を20,848千株(9.08%)保有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有状況の確認ができないため上記大株主の状況には含めていません。
- 3 上記大株主の状況に記載しています株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者2社から、平成19年11月19日に関東財務局長に提出された大量保有報告書の写しがあり、平成19年11月12日現在当社株式を18,540千株(8.08%)保有している旨の報告を受けています。
- 4 当社は平成21年9月30日現在自己株式を11,662千株(5.08%)保有していますが、上記大株主からは除外しています。

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,662,000	—	単元株式数は1,000株です。
	(相互保有株式) 普通株式 116,000	—	
完全議決権株式(その他)	普通株式 216,385,000	216,385	同上
単元未満株式	普通株式 1,381,820	—	1単元(1,000株)未満の株式です。
発行済株式総数	229,544,820	—	—
総株主の議決権	—	216,385	—

(注) 単元未満株式には、自己株式338株と相互保有株式早川精機工業株式会社保有分984株が含まれています。

### ② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本特殊陶業株式会社	名古屋市瑞穂区 高辻町14番18号	11,662,000	—	11,662,000	5.08
(相互保有株式) 早川精機工業株式会社	岐阜県岐阜市六条 大溝1-13-1	—	116,000	116,000	0.05
計	—	11,662,000	116,000	11,778,000	5.13

(注) 他人名義で所有している株式数は、日特協力会持株会(当社取引先を会員とする持株会、名古屋市瑞穂区高辻町14番18号)名義で保有している株式です。

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	972	1,058	929	1,073	1,213	1,200
最低(円)	824	799	831	872	1,045	1,063

(注) 株価は東京証券取引所市場第1部におけるものです。

### 3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりです。

#### 役職の変動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役	自動車関連事業本部副事業本部長兼プラグ事業部長兼本社製造部長、本社工場長	取締役	自動車関連事業本部副事業本部長兼プラグ事業部長、本社工場長	鈴木 淳一郎	平成21年9月11日
常務取締役	技術開発本部副本部長兼生産技術センター長、工務部・環境安全部担当	常務取締役	技術開発本部副本部長兼生産技術センター長兼製造技術開発部長、工務部・環境安全部担当	伊藤 恒夫	平成21年10月1日
取締役	情報通信関連事業本部長兼企画部長兼オーガニックPKG事業部長	取締役	情報通信関連事業本部長兼オーガニックPKG事業部長	多島 容	平成21年10月1日
取締役	情報通信関連事業本部副事業本部長	取締役	情報通信関連事業本部副事業本部長兼セラミックPKG事業部長	河尻 章吾	平成21年10月1日
取締役	技術開発本部生産技術センター副センター長兼製造技術開発部長	取締役		濱田 隆男	平成21年10月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,760	18,387
受取手形及び売掛金	41,532	35,493
有価証券	22,618	15,593
たな卸資産 ※1	58,026	52,689 ※1
繰延税金資産	1,190	1,203
その他	7,372	5,496
貸倒引当金	△192	△139
流動資産合計	151,308	128,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	52,946	55,407
機械装置及び運搬具（純額）	32,149	34,991
土地	15,941	15,819
建設仮勘定	1,308	1,668
その他（純額）	2,130	2,052
有形固定資産合計 ※2	104,476	109,939 ※2
無形固定資産		
のれん	241	337
ソフトウェア	5,662	4,187
その他	66	68
無形固定資産合計	5,970	4,592
投資その他の資産		
投資有価証券	34,513	30,307
繰延税金資産	1,008	942
その他	1,709	1,591
貸倒引当金	△102	△102
投資その他の資産合計	37,130	32,739
固定資産合計	147,576	147,271
資産合計	298,885	275,995

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	21,337	9,186
短期借入金	2,382	13,611
リース債務	146	131
未払法人税等	1,037	747
繰延税金負債	128	216
その他	16,670	18,089
流動負債合計	41,702	41,982
固定負債		
社債	37,666	22,666
リース債務	866	859
退職給付引当金	16,581	16,243
負ののれん	73	10
繰延税金負債	10,610	8,526
その他	1,058	1,322
固定負債合計	66,857	49,628
負債合計	108,560	91,610
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	47,869	47,869
資本剰余金	55,163	55,164
利益剰余金	102,836	105,673
自己株式	△14,989	△14,979
株主資本合計	190,879	193,727
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,505	8,056
為替換算調整勘定	△12,858	△19,165
評価・換算差額等合計	△2,352	△11,109
少数株主持分	1,797	1,766
純資産合計	190,324	184,384
負債純資産合計	298,885	275,995

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	172,604	111,973
売上原価	142,460	94,391
売上総利益	30,143	17,582
販売費及び一般管理費	※1 23,539	※1 18,605
営業利益又は営業損失(△)	6,603	△1,023
営業外収益		
受取利息	733	309
受取配当金	483	244
負ののれん償却額	10	18
その他	486	472
営業外収益合計	1,713	1,044
営業外費用		
支払利息	311	303
持分法による投資損失	39	2
為替差損	495	65
休止固定資産減価償却費	—	587
その他	164	289
営業外費用合計	1,010	1,247
経常利益又は経常損失(△)	7,306	△1,226
特別利益		
固定資産売却益	10	16
特別利益合計	10	16
特別損失		
固定資産処分損	181	54
特別損失合計	181	54
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	7,135	△1,264
法人税、住民税及び事業税	3,172	1,142
法人税等調整額	△270	335
法人税等合計	2,901	1,478
少数株主利益	250	94
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,983	△2,837

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	86,864	59,520
売上原価	73,049	49,133
売上総利益	13,815	10,387
販売費及び一般管理費	*1 11,936	*1 9,261
営業利益	1,878	1,125
営業外収益		
受取利息	360	109
受取配当金	75	26
負ののれん償却額	5	9
持分法による投資利益	—	40
その他	196	292
営業外収益合計	638	479
営業外費用		
支払利息	158	156
持分法による投資損失	123	—
為替差損	1,200	368
休止固定資産減価償却費	—	289
その他	52	216
営業外費用合計	1,536	1,031
経常利益	980	573
特別利益		
固定資産売却益	9	9
特別利益合計	9	9
特別損失		
固定資産処分損	71	40
特別損失合計	71	40
税金等調整前四半期純利益	917	543
法人税、住民税及び事業税	1,492	642
法人税等調整額	△1,147	279
法人税等合計	345	922
少数株主利益	135	47
四半期純利益又は四半期純損失(△)	436	△426

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	7,135	△1,264
減価償却費	15,273	9,142
のれん償却額	543	77
退職給付引当金の増減額(△は減少)	579	321
受取利息及び受取配当金	△1,216	△553
支払利息	311	303
持分法による投資損益(△は益)	39	2
固定資産処分損益(△は益)	170	37
売上債権の増減額(△は増加)	△4,327	△3,952
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,528	△2,150
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,107	7,908
その他	△671	△963
小計	19,259	8,910
利息及び配当金の受取額	1,022	549
利息の支払額	△314	△298
法人税等の支払額	△4,947	△891
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,018	8,269
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	△1,440	2,463
有価証券の純増減額(△は増加)	6,184	△1,657
有形固定資産の取得による支出	△19,959	△2,949
有形固定資産の売却による収入	68	55
無形固定資産の取得による支出	△1,062	△1,601
投資有価証券の取得による支出	△420	△2
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,010	—
その他	△90	△130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,708	△3,823
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△553	△11,325
社債の発行による収入	—	14,918
自己株式の取得による支出	△39	△12
自己株式の売却による収入	17	1
配当金の支払額	△2,933	△8
その他	△273	△102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,782	3,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	197	1,175
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,276	9,092
現金及び現金同等物の期首残高	31,702	27,593
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 27,426	※1 36,686

【継続企業の前提に関する注記】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法) 重要性の乏しい連結会社における法人税等の税金費用の算出に関しては、税引前四半期純利益に前事業年度の税効果会計適用後の法人税等の負担率を使用して計算しています。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 たな卸資産の内訳は次のとおりです。 商品及び製品 36,690百万円 仕掛品 14,524百万円 原材料及び貯蔵品 6,810百万円	※1 たな卸資産の内訳は次のとおりです。 商品及び製品 26,976百万円 仕掛品 17,515百万円 原材料及び貯蔵品 8,197百万円
※2 有形固定資産の減価償却累計額 281,020百万円 (保証債務) 保証債務は下記の銀行借入に対して行っています。 従業員(住宅購入者等) 102百万円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 271,336百万円 (保証債務) 保証債務は下記の銀行借入に対して行っています。 従業員(住宅購入者等) 112百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 減価償却費 628百万円 貸倒引当金繰入額 9 退職給付費用 448 役員退職慰労引当金繰入額 76 役員報酬及び従業員給与手当 8,403 荷造運送費 2,551 広告宣伝費 2,100	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 減価償却費 585百万円 貸倒引当金繰入額 66 退職給付費用 491 役員報酬及び従業員給与手当 7,313 荷造運送費 1,821 広告宣伝費 1,634

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	※1 販売費及び一般管理費の主なもの
減価償却費 314百万円	減価償却費 302百万円
貸倒引当金繰入額 6	貸倒引当金繰入額 △40
退職給付費用 222	退職給付費用 244
役員報酬及び従業員給与手当 4,219	役員報酬及び従業員給与手当 3,703
荷造運送費 1,319	荷造運送費 981
広告宣伝費 1,017	広告宣伝費 736

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 24,082 百万円	現金及び預金勘定 20,760 百万円
有価証券勘定 14,210	有価証券勘定 22,618
計 38,292	計 43,378
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △9,325	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △4,596
ユーロ円債等 △1,540	現金同等物以外の有価証券 △2,096
現金及び現金同等物 27,426	現金及び現金同等物 36,686

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	229,544,820

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	11,662,338

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,198	5.50	平成21年9月30日	平成21年11月30日

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っていますが、当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものの四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載していません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引			
売建	9,181	8,838	343
買建	374	364	△9
オプション取引			
売建 コール	2,334	45	△3
買建 プット	1,564	68	29
合計	—	—	359

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	自動車関連 事業 (百万円)	情報通信・ セラミック 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	53,829	31,685	1,376	86,891	(26)	86,864
営業利益又は営業損失(△)	6,818	△4,869	△71	1,878	—	1,878

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	自動車関連 事業 (百万円)	情報通信・ セラミック 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	40,208	18,599	733	59,541	(20)	59,520
営業利益又は営業損失(△)	3,491	△2,373	7	1,125	—	1,125

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	自動車関連 事業 (百万円)	情報通信・ セラミック 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	105,916	63,787	2,953	172,657	(53)	172,604
営業利益又は営業損失(△)	16,295	△9,606	△85	6,603	—	6,603

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	自動車関連 事業 (百万円)	情報通信・ セラミック 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	75,146	34,994	1,874	112,015	(42)	111,973
営業利益又は営業損失(△)	3,878	△4,993	91	△1,023	—	△1,023

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は売上集計区分によっています。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
自動車関連事業	(プラグ及びプラグ関連品) 自動車・航空機・船舶・ロケット用等スパークプラグ、 ディーゼルエンジン用グロープラグ、クイックグローシステム、 クイックヒートシステム、プラグキャップ、パワーケーブル 等 (自動車用センサ) ジルコニア酸素センサ、全領域空燃比センサ、ノックセンサ、 温度センサ、水温センサ、吸気温センサ、エアクオリティセンサ、 尿素水SCRシステム用水位センサ 等 (その他自動車部品) ガスエンジン用点火コイル、セラミック製エンジン部品 等
情報通信・セラミック関連事業	(ICパッケージ及び回路基板) セラミック積層型ICパッケージ、 ビルドアップオーガニックICパッケージ、 LTCC多層回路基板 等 (電子デバイス) 誘電体フィルタ、アンテナスイッチモジュール、 誘電体デュプレクサ、誘電体共振器 等 (産業用セラミック他) セラミック切削工具・サーメット切削工具・CBN切削工具・微粒子 超硬合金切削工具・コーティングチップ等 機械工具 電気絶縁・耐熱・耐磨耗・超音波応用製品・半導体製造装置用部品等 産業用セラミック オゾンナイザ・セラミックヒータ・水道バルブ・ガス着火用スパークユ ニット等 生活環境関連セラミック製品 人工骨・酸素濃縮器等 医療関連製品
その他の事業	運送業、材料売上等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	72,226	17,265	18,213	13,042	120,749	(33,884)	86,864
営業利益又は営業損失(△)	△1,192	660	989	1,717	2,174	(296)	1,878

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	50,414	12,115	13,315	10,698	86,544	(27,023)	59,520
営業利益	1,538	239	518	759	3,056	(1,931)	1,125

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	143,512	35,585	36,457	24,796	240,352	(67,748)	172,604
営業利益又は営業損失(△)	△1,632	1,153	2,353	3,331	5,206	1,397	6,603

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	94,120	23,475	24,692	19,112	161,402	(49,428)	111,973
営業利益又は営業損失(△)	△397	93	1,186	1,172	2,054	(3,077)	△1,023

(注) 1 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっています。

2 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

北米：米国、カナダ

欧州：ドイツ、イギリス、フランス、ポーランド

その他の地域：中国、マレーシア、台湾、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、インド、

フィリピン、ブラジル、メキシコ、アラブ首長国連邦、オーストラリア、南アフリカ

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	32,190	18,158	10,521	9,059	69,930
II 連結売上高(百万円)					86,864
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	37.1	20.9	12.1	10.4	80.5

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	19,273	13,222	7,666	6,896	47,057
II 連結売上高(百万円)					59,520
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	32.4	22.2	12.9	11.6	79.1

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	65,617	36,350	19,798	17,158	138,924
II 連結売上高(百万円)					172,604
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	38.0	21.1	11.5	9.9	80.5

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	37,021	24,456	13,992	12,622	88,092
II 連結売上高(百万円)					111,973
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	33.1	21.8	12.5	11.3	78.7

(注) 1 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米：米国、カナダ

欧州：ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、北欧、東欧・ロシア地域

アジア：韓国・中国及び東南アジア地域

その他の地域：オーストラリア、中南米地域、中東・アフリカ地域

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額 865.27円		1株当たり純資産額 838.11円	
(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎		(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎	
純資産の部の合計額	190,324百万円	純資産の部の合計額	184,384百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,797百万円	純資産の部の合計額から控除する金額	1,766百万円
(うち、少数株主持分)	(1,797百万円)	(うち、少数株主持分)	(1,766百万円)
普通株式に係る純資産額	188,527百万円	普通株式に係る純資産額	182,618百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	217,882千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	217,893千株

## 2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益 18.28円		1株当たり四半期純損失(△) △13.02円	
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 17.34円		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —	
(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。 (注) 1株当たり四半期純損失(△)の算定上の基礎	
1株当たり四半期純利益		1株当たり四半期純損失(△)	
四半期純利益	3,983百万円	四半期純損失(△)	△2,837百万円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る四半期純利益	3,983百万円	普通株式に係る四半期純損失(△)	△2,837百万円
期中平均株式数	217,911千株	期中平均株式数	217,886千株
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益			
四半期純利益調整額	—		
普通株式増加数	11,759千株		

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)																					
1株当たり四半期純利益	2.00円	1株当たり四半期純損失(△)	△1.96円																				
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1.90円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—																				
(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。 (注) 1株当たり四半期純損失(△)の算定上の基礎																					
<table border="1"> <tr> <td>1株当たり四半期純利益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>四半期純利益</td> <td>436百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る四半期純利益</td> <td>436百万円</td> </tr> <tr> <td>期中平均株式数</td> <td>217,905千株</td> </tr> </table>		1株当たり四半期純利益		四半期純利益	436百万円	普通株主に帰属しない金額	—	普通株式に係る四半期純利益	436百万円	期中平均株式数	217,905千株	<table border="1"> <tr> <td>1株当たり四半期純損失(△)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>四半期純損失(△)</td> <td>△426百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る四半期純損失(△)</td> <td>△426百万円</td> </tr> <tr> <td>期中平均株式数</td> <td>217,884千株</td> </tr> </table>		1株当たり四半期純損失(△)		四半期純損失(△)	△426百万円	普通株主に帰属しない金額	—	普通株式に係る四半期純損失(△)	△426百万円	期中平均株式数	217,884千株
1株当たり四半期純利益																							
四半期純利益	436百万円																						
普通株主に帰属しない金額	—																						
普通株式に係る四半期純利益	436百万円																						
期中平均株式数	217,905千株																						
1株当たり四半期純損失(△)																							
四半期純損失(△)	△426百万円																						
普通株主に帰属しない金額	—																						
普通株式に係る四半期純損失(△)	△426百万円																						
期中平均株式数	217,884千株																						
<table border="1"> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり四半期純利益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>四半期純利益調整額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>普通株式増加数</td> <td>11,759千株</td> </tr> </table>		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		四半期純利益調整額	—	普通株式増加数	11,759千株																
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益																							
四半期純利益調整額	—																						
普通株式増加数	11,759千株																						

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

### ①剰余金の配当

平成21年10月29日開催の取締役会において、次のとおり決議が行われました。

配当の総額 1,198百万円

1株当たりの配当額 5円50銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成21年11月30日

(注)平成21年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対して支払います。

### ②その他

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

日本特殊陶業株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣 平

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢 次

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本特殊陶業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本特殊陶業株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

日本特殊陶業株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣 平

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢 次

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本特殊陶業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本特殊陶業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。



**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成21年11月13日
<b>【会社名】</b>	日本特殊陶業株式会社
<b>【英訳名】</b>	NGK SPARK PLUG CO., LTD.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	取締役社長 加藤 倫 朗
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当事項なし
<b>【本店の所在の場所】</b>	名古屋市瑞穂区高辻町14番18号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)  株式会社名古屋証券取引所 (名古屋中区栄三丁目8番20号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長加藤倫朗は、当社の第110期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。